

基本事業コード	09010001	担当課所名	農業政策課
基本事業名	農業政策推進事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。
---------	--

対象	農業経営者・団体・農用地を所有する市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		成果指標 ha	5,565.	5,570.	987.	985.	
地域計画策定進捗状況達成率		成果指標 %	30.	50.	66.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01		農業外郭団体支援事業	指標：研修会・総会・連絡会議等出席日数			4.	活動指標	A	
			1,465,000	1,465,000	1,465,000	2.	回	維持；維持	
02		農政総合推進協議会事業	指標：農政総合推進協議会開催回数			2.	活動指標	A	
			186,800	187,200	245,000	2.	回	維持；維持	
03		農政事務全般業務	指標：—					A	
			2,202,802	2,726,441	3,267,000			維持；維持	
04	-	農業振興地域農用地除外事務	指標：農業振興地域からの除外受付回数			2.	活動指標	A	
			0	0	0	2.	回	維持；維持	
05	-	農業振興地域整備計画の変更事務	指標：農業振興地域整備計画により指定した農用地面積			5,570.	活動指標	D	
			3,630,000	2,838,000	0	987.	ha	完了；完了	
06		有機農業推進事業	指標：取り組み面積			10.	活動指標	C	◎
			1,997,318	2,650,336	4,478,000	62.	a	拡大；拡充	
07	-	地域計画策定事業	指標：進捗状況達成率			50.	成果指標	B	○
			0	0	0	66.	%	維持；拡充	
08		みどりの食料システム戦略推進事業	指標：申請件数			38.	成果指標	A	
			106,400	181,000	500,000	32.	件数	維持；維持	
09		地産地消推進事業	指標：使用品目数			3.	成果指標	C	
			255,814	154,000	1,000,000	3.	品目	拡大；拡充	
10		新規導入作物等実証事業	指標：実証作物数			1.	成果指標	A	
			110,000	413,600	575,000	1	品種	維持；維持	
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 9,954,134 10,615,577 11,530,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,000	1,000	1,000
	一般財源	9,953,134	10,614,577	11,529,000
正規職員	業務量	1.27人	2.16人	
	人件費(B)	7,475,231	9,514,475	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.08人	
	人件費	2,063,842	252,708	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,429,365	20,130,052	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
	×	×	×	×	×	B	A	×	
	×	×	×	×	×	C	×	×	
	×	D	×	×	×	×	×	×	
	D	×	×	×	×	×	×	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農用地面積について、農業生産活動の基盤となり、特に農振農用地は優良農地として適正に管理する必要があるものの、やむを得ず区域から除外する場合、適正な審査を行い除外面積を必要最小限に抑えて優良農地の確保を図る点で適切であると考え。地域計画については、国の方針転換、法の改正等に関連し、地域の農業を守るため引き続き7～8地区の策定を予定しており、着実に策定をすすめていくための必要な指標として設定した。（R6の目標値と実績値の違い及びR6とR7の目標値の違いは、R6の目標値までは農用地区域面積に農用地以外の山林原野の面積を含んで集計していたもので、R6に実施した計画全体見直しにて農用地面積を再集計したことにより大きな変更を生じることとなった。）
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国の方針や市の農業政策の観点から事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業振興地域整備計画は市町村にて作成する計画であり、それに基づく農振農用地を管理する事務について、役割分担や市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市内において、農事組合法人の役割は大きい、その農事組合法人でさえ高齢化や人手不足は否めない。5年10年先と考えると、衰退の一途を辿るのではないかと懸念している。そんな中、農作物の付加価値を上げ少しでも収益が見込めるようになることで、担い手不足等の解消が図られると考える。この付加価値を上げるという部分で、現時点では06の有機農業がその役割を果たす可能性が大きいのではないかと考えられる。実証実験として実施しているが、収穫された農作物を学校給食へ提供することにより、地産地消の推進と新たな販路を見いだせること、副次効果として食育にも資することができることから、最重点化した。また、07の地域計画は概ね10年先を見据えた各地域における農地利用状況を定めるものであるため、重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地域計画未策定地区について、地域農業及び農業者支援のため計画策定を継続し、農業経営を支援していく。 令和5～6年の2年間で当初予定していた8地区に加え、追加で8地区、計16地区の計画を策定し、未策定地区については今後も引き続き策定を予定している。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	有機栽培の実証実験について、取り組む地域の拡大と品目を増やし、条件の異なる農地における有機栽培の課題など洗い出しを行うとともに、今後の方向性について検討を行う。 令和6年度においては、取組地域の拡大はできたが、品目を増やすことができなかった。引き続き、地域拡大と品目増加に努め、課題の洗い出しを行う。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域計画を策定することで、将来を見据えた農業政策の構築が立てやすくなり、それに伴う農家への支援策も明確化されてくると考える。また、有機農業と学校給食を中心とした地産地消を推進することで、付加価値を付けた農作物の生産と安定した取引の確保が実現し、農業経営の安定と継続が図れると考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010002	担当課所名	農業政策課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
		総合振興計画	23 ページ

基本事業の概要	新規農業者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	国庫事業等を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらうことにより農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者数		成果指標 件	75	83	72	86	
認定新規就農者数		成果指標 件	1	2	1	2	
いちご狩り券利用者数		成果指標 人	236	400	369	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標		目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
			事 業 費 (円)		実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額				
01		農業交流事業	指標：いちご狩り券利用者数		400	成果指標	A	
			53,602	9,120	300,000	369	人	維持：維持
02		米需給調整事業	指標：米の生産の目安達成率		100	成果指標	A	
			685,454	675,510	789,000	100	%	維持：維持
03		農業生産団体支援事業	指標：補助金交付団体数		11	活動指標	B	
			1,257,201	1,296,018	1,396,000	8	件	維持：拡充
04	-	経営所得安定対策推進事業	指標：営農計画書の提出率		80	成果指標	B	
			656,000	1,595,800	1,320,000	68	%	維持：拡充
05	-	担い手育成事業	指標：改善計画提出者数		13	成果指標	C	
			98,000	142,860	7,146,000	16	件	拡大：拡充
06		営農継続支援事業 【5年度～新規】	指標：補助金交付件数		30	活動指標	A	
			2,741,000	2,855,000	3,000,000	26	件	維持：維持
07	-	シャインと輝く果樹産地育成事業 【5～6年度】	指標：農業用施設等の導入実績		1	活動指標	D	
			1,295,000	3,688,000	0	1	件	完了：完了
08	-	産地パワーアップ事業 【6年度のみ】	指標：農業用施設等の導入実績		1	活動指標		
			0	27,767,000	0	1	件	完了：完了
09	-	施設園芸パイオニア技術推進事業 【6年度のみ】	指標：農業用施設等の導入実績		1	活動指標		
			0	358,000	0	1	件	完了：完了
10	-	あまかおべにべに倍増作戦展開事業 【6年度のみ】	指標：農業用施設等の導入実績		1	活動指標	D	
			0	9,546,000	0	1	件	完了：完了
11	-	法人化支援事業 【6年度のみ】	指標：農業用施設等の導入実績		1	活動指標	D	
			0	3,968,181	0	1	件	完了：完了
12			指標：					
13			指標：					
14			指標：					

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

7,789,000 53,084,000

3,789,000 45,440,000 7,606

21,800,000

2,997,257 ▲15,338,511 13,943,394

1.68人 2.19人

9,888,495 12,153,975

0.42人

1,389,895

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

16,674,752 64,055,464

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。なお、認定新規就農者については、新規就農を希望する者に対して、自らの農業経営を客観的に考えることを促すため、青年等就農計画の作成・提出をお願いしている。認定農業者の人数は農業者の高齢化により、減少が認定数を上回っていると考えられ、認定新規就農者は最初から認定農業者へ申し込む方がいることから、一部の方は認定新規就農者に申請せずに就農していると考えられる。いちご狩り券の利用者数はR6から新たに練馬区とも事業を行うことになったので、大きく目標を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 補助金交付や助成制度の活用による市民その他の人々や生産団体の支援などであり、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 06の担い手育成事業は新規就農者の経営安定及び継続に資するため、重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国の新就農者補助制度のうち、新たに経営発展支援事業を活用し、新規就農者が導入する機械・施設等の補助を行い、新規就農者の経営の安定と継続を支援する。	改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新規就農者に対し経営開始当初の金銭的支援を行うことにより、経営の安定と継続が図れると考える。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		09010003		担当課所名		農業政策課	
基本事業名		遊休農地対策事業					
総合振興計画の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	4	農林水産業の振興				
	施策	1	農業水産業の育成支援				総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。
---------	---

対 象	遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	遊休農地を解消する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		成果指標 ha	8.	5.	0.8	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆									
枝番号	事務事業名		指標			6	種類	事務事業評価	重点化
			事業費(円)			目標値(上段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
					単位	8年度以降の事業の方向性 コスト・成果			
01		市民農園管理運営事業	指標	市民農園の貸出区画数	180	成果指標	B		
				328,534	323,108	450,000	127	区画	縮小・維持
02		耕作放棄地検証事業	指標	遊休農地解消面積	5	成果指標	A		
				0	0	0	0.8	ha	維持・維持
03	-	多面的機能発揮促進事業	指標	事業対象農地面積	280	成果指標	C		
				16,972,205	17,129,879	19,050,000	315	ha	維持・拡充
04		農地活用促進事業	指標	集積面積	50	活動指標	A		
				0	0	0	8	ha	維持・維持
05			指標						
06			指標						
07			指標						
08			指標						
09			指標						
10			指標						
11			指標						
12			指標						
13			指標						
14			指標						
(参考) 最終予算額(円)			17,530,000	17,736,000					
事業費の合計(円) (A)			17,300,739	17,452,987	19,500,000				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金	11,722,000	11,722,000	11,722,000				
		地方債							
		その他特定財源	450,000	450,000	450,000				
		一般財源	5,128,739	5,280,987	7,328,000				
正規職員		業務量	0.74人	1.00人					
		業務費(B)	4,355,647	3,805,790					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量							
		業務費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			21,656,386	21,258,777					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。目標値については近年の平均的な解消面積としている。昨年度は実績値が目標値を大きく下回り、耕作が再開されたところはごく一部に限られ、本質的な解消には至っていないので目標値を下方修正する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 遊休農地の解消という観点から、市民農園や多面的機能発揮促進に加え、農地活用促進のための農地中間管理事業の導入など、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業者の高齢化により、個人での農地・農業用施設の適正管理に限界が生じているため、03多面的機能発揮促進事業に重点的に取り組むことで、地域ぐるみによる農地・農業用施設等の適正な管理を実現する。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、農園の縮小を検討していく。	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、閉園も含めて検討していく。	
		区画を精査するにとどまった。来年度以降、閉園を含め再検討する事とする。	改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	
		地域の状況から、現状を維持することが精一杯であった。	改善状況 △
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
多面的機能発揮促進事業に取り組むことにより、遊休農地の発生防止や地域コミュニティの醸成を図り、魅力ある農業農村環境の維持・保全に努める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010004	担当課所名	農業政策課
基本事業名	畜産業振興事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要

市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

対 象

畜産業経営者等

意 図

(対象をどのようにしたいか)

健康で優良な家畜を育成できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修参加の回数		成果指標 回	3.	3.	3.	0.	
豚熱予防的ワクチン接種率	接種頭数÷飼養頭数×100	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	畜産業振興事業	指標：研修参加の回数			3.	成果指標	B	◎
		498,005	369,029	639,000	3.	件	維持：拡充	
02	野生イノシシ豚熱まん延防止事業	指標：経口ワクチン埋設作業協力回数			2.	活動指標	A	
		0	0	0	2.	回	維持：維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

636,000 636,000

事業費の合計(円) (A)

498,005 369,029 639,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定財
一般財源

498,005 369,029 639,000

正規職員

業務量

0.65人 0.94人

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量

3,825,906 1,841,511

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

4,323,911 2,210,540

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病の発生を予防し、まん延を防止することは、畜産の振興を図るうえでの必要条件であるため、指標は適切であると考え。目標値を達成することはできたが、家畜伝染病の脅威は続いているため、今後も継続して家畜防疫に努める必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 豚熱まん延の原因とされる野生イノシシや、予防的ワクチンの接種が必要となった養豚農家への対応を行うことで、再発リスクの軽減に努めている。全国的にも未だ収束せず、隣県での発生も確認されていることから、事業を継続することは妥当であると考え。また、家畜伝染予防法及び飼養衛生管理基準の改正により、畜産農家に課される責務がより厳しくなることに対しては、必要に応じて更なる支援策を検討したいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため取り組みを行っており、これに対して市が支援していくことは妥当であると考え。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01畜産振興事業における家畜伝染病発生の予防に関しては、万が一一家畜伝染病が発生してしまった場合は、畜産農家のほか飼育施設の周辺住民を含め、多様かつ広範囲な重大問題へと発展する可能性があるため、特に重点化する必要があると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	引き続き、家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。 5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。 高病原性鳥インフルエンザのリスクが高まっていること等から、畜産農家の巡回等は最小限に抑えたが、今後も必要に応じて実施していきたいと考える。
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 家畜伝染病の発生は、経営者の死活問題となることはもちろん、その影響は地域を超えた甚大なものとなるため、発生リスクを軽減することの意義は大きいと考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010005	担当課所名	農業政策課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 23 ページ			

基本事業の概要	農作業の効率化を図るため、新たな農業生産基盤の整備を推進する。また、土地改良事業により整備された道路、排水路、ため池等の農業用施設の適正な維持管理を実施することで、安定した農業生産活動を実施するほか、災害時における地域住民の安全を確保する。
---------	--

対象	農業者、地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	新たな農業生産基盤を整備し、農業生産活動の効率化を図るほか、老朽化した施設の補修やため池の改修等を実施し、適正な施設の維持管理と地域住民の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農業基盤整備進捗率	対象面積15ha	活動指標 %	80	90	90	100	
農業用施設改修率	揚水機改修10箇所	活動指標 %	20	40	20	40	
ため池点検調査率	防災重点ため池13箇所 ×3項目=39項目	活動指標 %	82	90	90	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	-	土地改良施設維持管理事業	指標：補修施設箇所数			2	活動指標	B	◎
			23,625,615	15,196,540	21,091,000	1	箇所	維持：拡充	
02	-	県営大田・小柱土地改良事業	指標：農業生産基盤整備進捗率			80	活動指標	B	
			7,201,450	8,360,000	1,000,000	80	%	維持：拡充	
03	-	中山間地域農業農村総合整備事業	指標：総合整備進捗率			10	活動指標	B	
			2,079,000	3,753,000	2,765,000	10	%	維持：拡充	
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14			指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	32,906,065	27,309,540	24,856,000
	県支出金	4,055,000	1,254,000	1,254,000
	地方債	1,936,000	1,936,000	1,936,000
	その他特定財源	26,915,065	24,119,540	21,666,000
正規職員	業務量	0.77人	0.34人	
	人件費(B)	4,532,227	2,148,430	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,438,292	29,457,970	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備進捗率については、令和6年度中に県営事業によりほ場整備事業と水田の暗渠排水・管水路整備の付帯工事の一部が未完のため、7年度早々に完了予定である。揚水機場にあっては、整備から20年以上が経過しており、令和8年度に大田揚水機場の改修を予定している。ため池については、昨今の自然災害により甚大な被害が発生していることから、ため池の適正な管理に関する法律が制定され、安全基準を満たさないため池の改修が必要となっている。令和6年度、弁天池の工事が完了し、関大池の調査が完了した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 土地改良事業による農業生産基盤の整備は、農作業の効率化を図り農業者の負担を軽減する上で重要である。揚水機等の農業用施設の適正な維持管理は、水田経営に必要不可欠である。また、農業水利であるため池の決壊は、その下流域に居住する住民の安全・安心を脅かす施設であるため、適正な管理と安全基準を満たすための対策は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業生産基盤の整備や農業用施設の改修は多額の費用を要するため補助事業を活用するが、土地改良法に基づく事業の実施には法人格を有する土地改良区が自治体が事業主体となることが事業要件となる。また、ため池の適正な管理は地域住民の安全性を確保する観点から市が実施主体となることが妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 安定した農業生産活動を図るため、01土地改良事業により整備した農業用施設の補修や改修等の適正な維持管理を実施する必要があるため、最重点化とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	補助事業を活用し、整備や改修等が必要な農業用施設・設備の優先順位を設定し、適正な維持管理を実施する。	補助事業を活用し、整備や改修等が必要な農業用施設・設備の優先順位を設定し、適正な維持管理を実施する。 経年劣化した施設も増えてきており、十分な維持管理が行き届いていない状況である。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。	土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。 関係機関との調整を継続している。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業従事者の高齢化や減少の続く秩父地域にとって、土地改良事業による農業生産基盤整備は、農作業の効率化を図り農業者の負担を軽減に資することになり、荒廃農地の軽減に対する効果も見込める。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010006	担当課所名	農業政策課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 23 ページ			

基本事業の概要

吉田・大滝総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。

対 象

農業者、周辺住民等

意 図

農道の安全を確保する

(対象をどのようにしたいか)

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道の補修箇所		活動指標 件	0.	1.	0.	1.	
整備不良が原因による農道での事故件数		活動指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	除雪等管理事業	指標:除雪出勤回数			-	活動指標	A	
		124,228	65,912	160,000	1.	回	維持:維持	
02	農道維持管理事務	指標:賃借料の支払件数			1.	活動指標	A	
		140,776	129,819	170,000	1.	件	維持:維持	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所			1.	活動指標	A	
		0	1,857,350	5,013,000	0.	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最 終 予 算 額 (円)

830,000

3,793,000

事業費の合計(円) (A)

265,004

2,053,081

5,343,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

265,004

2,051,079

5,338,200

正規職員

業務量

人件費(B)

0.10人

0.24人

588,601

920,756

会計年度任用職員

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

853,605

2,973,837

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事、安全に関する指標を設定することは、 適当と考える。令和6年度の補修箇所はなかった。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 除雪、農道用地の賃借料、補修工事で構成されており、農道の安全を確保するためには不可欠な事業であり、 妥当性には問題がないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道についての事務を行っており妥当である。 * 令和5年度までは道路維持課で所管



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010007	担当課所名	農業政策課
基本事業名	浦山地域農林水産業施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 23 ページ			

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対 象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		成果指標 人	2,898	4,000	3,028	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標: 地場産業施設利用者数			4,000	成果指標	C	
		947,785	975,123	1,324,000	3,028	人	維持・拡充	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,278,000	1,324,000
事業費の合計(円) (A)		947,785	975,123
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	947,785	975,123
正規職員	業務量	0.17人	0.38人
	人件費(B)	1,000,622	1,841,511
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,948,407	2,816,634

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浦山ダム周辺整備事業として整備された施設で、当該地域の活性化を図る上で施設の利用者数を設定することは適切と考える。また、台風や新型コロナの影響による営業制限期間を経たものの、令和元年以前の営業体制に戻りつつあるため、管理組合と連携し積極的な集客を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地元住民の雇用対策を目的として建設した施設であることから、事務事業としては問題ないとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営には地元住民がかかわっており、役割分担は適切であるとする。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	積極的なPRによる施設利用者の増加を図る。	積極的なPRによる施設利用者の増加を図る。 おもてなしTVやちちふFM、市の公式ラインなどで積極的にPRし、施設利用者の増加を見込んだが、十分なPR活動ができなかったため、その他の手段も含めて検討していく。	改善 状況		
			△		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き、開設が継続できるよう老朽化に伴う修繕を実施する。	引き続き、開設が継続できるよう老朽化に伴う修繕を実施する。 シャッターの修繕や、洗面所の自動水栓化を行った。今後も老朽化した施設状況を注視したい。	改善 状況		
			△		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案					
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
老朽化に伴う改修を行うことにより、安全で快適な施設利用を図ることができる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010008	担当課所名	農業政策課
基本事業名	公設地方卸売市場事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 23 ページ			

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、流通の円滑を図る。
---------	--

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
買受人登録者数		成果指標 人	84	100	73	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	市場運営事業	指標:買受人登録者数			100	成果指標	B	
		8,416,866	8,583,756	13,828,000	73	人	縮小・維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		12,621,000	13,277,000	
事業費の合計(円) (A)		8,416,866	8,583,756	13,828,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	5,130,000	6,189,000	5,527,000
	一般財源	3,286,866	2,394,756	8,301,000
正規職員	業務量	0.36人	0.36人	
	人件費(B)	2,118,963	2,148,430	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		0.27人	
	人件費		884,479	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,535,829	10,732,186	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大手食料品店の進出や個人商店経営者の高齢化により買受人が減少しているが、生鮮食料品等の取引の適正化を確保し生産・流通を円滑を図るために買受人は必要不可欠であり、買受人登録者を確保しなければならぬため、指標としたことは妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 買受施設として小売業者など販売促進に貢献しており、市場事業の根幹となる市場運営事業は必要であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 流通の多様化や少子高齢化の影響で各地の卸売市場が苦境に立っている。秩父市も同様で、特に市域が広く山間部が多いなど条件も悪いと、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にある。市場が流通の拠点として重要な役割を担っているため、公設卸売市場を維持せざるを得ない状況もあり、市の関与は適切と考える。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引続き、卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進していく。	引続き、卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進していく。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。また、出荷物の増加と地産地消としての流通経路の活用はセットで行う必要があると考えるため、秩父市の農業の状況を踏まえながらその体制の構築を行っていく。	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。また、出荷物の増大と地産地消としての流通経路の活用はセットで行う必要があると考えるため、秩父市の農業の状況を踏まえながらその体制の構築を行っていく。 長年市場のあり方を検討してきたが即効性のある得策は見いだせていない。卸売業ということを念頭に引き続き検討していく必要があると考える。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
ここ数年、経営者である卸売業者は経費の削減を行ってきており、できることはほぼやり尽くしたと考える。市場関係者や市民への影響を最小限度に抑えることを念頭に、地元農家の卸売市場利用率を上げるとともに、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進することにより、急激な経営改善は見込めないものの、利益の向上を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深町 博士	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	鳥獣対策課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
		総合振興計画	23 ページ

基本事業の概要	地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、被害農家の意識改革を図りながら被害に強い地域づくりの推進を行い、農作物の生産力向上を目指す。
---------	--

対象	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農作物被害金額		成果指標 万円	1,618	1,500	1,403	1,200	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		成果指標 地域	8	10	13	16	
新規の電気柵等設置件数		活動指標 件	39	40	33	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	サル被害対策事業	指標：具体的な対策実施地域数	10	成果指標	B	○		
		370,632 614,627 703,000	13	地域	維持：拡充			
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	指標：新規の電気柵等設置件数	40	活動指標	C	◎		
		2,549,444 1,857,281 5,814,000	33	件	維持：拡充			
03	有害鳥獣捕獲事業	指標：狩猟免許新規取得者数	5	成果指標	B			
		6,355,000 6,476,000 6,850,000	3	人	維持：拡充			
04	有害鳥獣対策事業（定住自立圏構想）	指標：協議会構成市町村数	5	活動指標	B			
		7,000,000 6,000,000 4,000,000	5	市町	縮小：維持			
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 16,275,076 14,947,908 17,367,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	3,232,000	3,232,000	3,232,000
	一般財源	13,043,076	11,715,908	14,135,000
正規職員	業務量	1.95人	2.01人	
	人件費(B)	11,477,718	12,338,126	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,752,794	27,286,034	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農作物被害の減少のために特に有効とされる対策を指標として設定しており、適切である。被害金額は、市全域での数値となっているが、適切な防除対策を実施している農地や地域では確実に被害が減少しているものの、捕獲のみに頼っている地域では被害が急増している現状を心しなければならない。よって、対策の成果が必ずしもストレートに反映されるものではないが、市全域での鳥獣被害対策推進の観点から今年度より新たに指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 農作物被害を減少させるためには、電気柵等の設置や追い払い等による防除対策と、加害個体を中心とした捕獲による対策を複合的に実施していく必要があることから、全ての取組を維持していく必要があると考える。ただし、被害現場の巡回や、電気柵等の効果的な設置を促す設置指導等については、本庁舎・総合支所管内で取組状況に差があるため、体制の見直し等を検討する必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 野生鳥獣による農作物被害発生地域が急激に拡大している状況からも、地域住民が主体となって被害対策に取り組む体制づくりが急務である。地域におけるあらゆる状況を踏まえる必要があるため、その取組は地域によって異なる。このようなことから被害農家の意識改革を図りながら地域における体制づくりをおこなう必要があるため、行政が積極的に関与していくことが妥当であると考えられる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父地域では、野生鳥獣の出没状況や被害発生状況なども関係し、捕獲のみに頼る対策が主流であった。近年、被害発生地域が急激に拡大している現状を踏まえると、電気柵などの設置による防除対策が必要不可欠である。しかしながら、この防除対策を行わない人・地域が依然として多々見受けられる状況のため、防除対策の更なる推進を行う必要があり、これにより成果の拡充が図れると考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	サルに取り付けたGPS電波発信機などを活用し、サルの群れの行動域調査を行っている。また、サルの出沒情報など地域住民と連携し情報の提供をして頂いている。しかし、これらのデータなどが活用しきれずサルの群れの出沒地域が拡大し、被害も増加している。これらのデータの活用と地域住民が主体となった防除対策の更なる推進が急務である。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	防除対策の推進を行っていく上でマンパワー不足は否めない。特に総合支所管内では、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じような対応ができていない。結果、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している。状況改善のため、専担の課が新設されたが、単なる枠づくりに留まっている。更なる体制の整備が急務である。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	被害発生地域拡大の要因の一つに、担当者の知識や経験の不足による現地指導などの対策推進の停滞がある。リーダーとなり得る職員の育成は必要不可欠であり、人事異動などにより担当者が交代しても継続して的確な現地指導が出来るよう考えていかねばならないと考える。これは秩父市のみならず全国的な大きな問題であり、リーダーの育成には数年の期間が必要になることから、このことを必要と認識し長期的な視点から改善を図る必要があると考える。
5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) サルに取り付けたGPS電波発信機などを活用し、サルの群れの行動域調査を行っている。また、サルの出沒情報など地域住民と連携し情報の提供をして頂いている。しかし、これらのデータなどが活用しきれずサルの群れの出沒地域が拡大し、被害も増加している。これらのデータの活用と地域住民との連携強化が急務である。 複数地域において、被害現場を繰り返し巡回し、指導を実施した。サルに関するデータに関しては、活用に向けた改善を図った。 総合支所管内では、人員不足等により、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じように実施できていないこともあり、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している。状況改善のため、被害対策のみを専門とする部署又は担当を配置する等、体制の見直し等を検討する必要があると考える。 関係部局へ体制整備の申出を行い、専担の課が新設されたが、担当課には何の相談もなく総合政策部と総務課だけで決めたため、単なる枠づくりにってしまった。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
有害鳥獣被害は、農作物に留まらず、最終的には生活環境にも影響を及ぼし、最悪の場合、人的被害の発生が懸念されている。農作物被害対策は、その手法など示されているものの、被害を及ぼしている獣種の特定制や被害現場の地形、地域住民の被害対策における意識の度合いなど、地域におけるあらゆる状況を踏まえる必要があり専門性の高い業務である。故に、まずは行政側の体制整備は必要不可欠である。また、有害鳥獣対策の基本は地域住民が主体となることでその効果や継続性が生まれることから、地域との連携強化や獣害に強い地域づくりの推進に力を入れていく必要がある。これらの取組を行うことにより、安定した農業経営と生活環境の保護につながる。と考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	深田 規晃	電話番号 0494-22-2496
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	市営林の保育事業等を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努めるとともに市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	--

対 象	市営林
意 図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林保育面積		活動指標 ha	13,588	10.	20.64	10.	
市有林立木等売払収入		活動指標 円	2,632,182.	2,500,000.	7,976,792.	2,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	市営林保育事業(繰越含む)	指標:現地確認回数			60.	活動指標	A	
		5,063,498	29,578,713	18,550,000	59.	回	維持:維持	
02	市営林保険加入事業	指標:加入面積			128.48	成果指標	A	
		1,396,505	1,367,221	1,400,000	128.48	ha	維持:維持	
03	市営林監視人事業	指標:監視面積			87.57	成果指標	A	
		182,800	182,800	183,000	87.57	ha	維持:維持	
04	分収林管理事業	指標:分収人数			19.	成果指標	D	
			0		0.	人	皆減:休廃止	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,904,000	33,145,000
事業費の合計(円) (A)		6,642,803	31,128,734
財源内訳	国庫支出金		10,000,000
	県支出金	4,600,000	4,600,000
	地方債		
	その他特定財	3,528,642	8,852,520
正規職員	一般財源	▲ 1,485,839	7,676,214
	業務量	0.90人	1.05人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費(B)	5,297,408	6,445,290
	業務量		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,940,211	37,574,024

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産(立木)処分を行った結果を指標としているため適切な指標設定といえる。本年度は繰越事業があったため、通常より実績値が高くなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市営林を財産として適正に管理することが意図となっており、事務事業は過不足なく必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業体への業務委託により実施することについても適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	11,142	10,000	10,813	11,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	林業振興負担金支払事業	指標：補助団体数			4.	活動指標	A	
		299,000	304,000	304,000	4.	団体	維持：維持	
02	森林計画認定事業	指標：計画新規認定件数			1.	成果指標	A	
		0	0	0	5.	件	維持：維持	
03	林業振興活動支援事業（定住）	指標：会議開催件数			9.	活動指標	A	
		5,650,000	5,650,000	5,650,000	9.	回	維持：維持	
04	地域おこし協力隊事業	指標：自伐林業研修受講修了			1.	成果指標	A	○
		14,323,812	18,668,646	23,973,000	4.	名	維持：維持	
05	森林保全巡視事業	指標：監視人活動回数			96.	活動指標	A	
		664,000	664,000	664,000	96.	回	維持：維持	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14	森林整備地域活動支援事業	指標：補助団体数			1.	成果指標		
		1,520,000			1	団体		

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

業務量

人件費(B)

会計年度任用職員

(事業費に含む)

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	皆減	縮小	維持	拡大
◎	×	×	×	×	×	×	×	×	×
○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
△	×	×	×	×	×	×	×	×	×
▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。設定した目標通りの木材流通量となっており、事業が適切に実施できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林・林業の活性化には、国や県、森林組合等の林業事業体との連携、協力が不可欠である。林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 林業振興活動事業（定住）は、秩父産木材の利用促進や普及啓発、及び人材育成、雇用促進等、林業振興に必要な事業者支援等を行っており、森林の有効活用や循環型社会の構築のために重要な施策であるため重点化事業としている。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030003	担当課所名	森づくり課
基本事業名	治山事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対 象	山地災害危険地区の住民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
災害危険地のうち事業対象地で 治山工事を行っていない箇所		成果指標 箇所	1	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	山村生活安全対策事業		指標：治山工事件数			3	成果指標	A	
			228,800	19,804,400	2,830,000	3	件	維持：維持	
02			指標：						
03			指標：						
04			指標：						
05			指標：						
06			指標：						
07			指標：						
08			指標：						
09			指標：						
10			指標：						
11			指標：						
12			指標：						
13			指標：						
14	山林災害復旧事業(繰越)		指標：工事件数			0	成果指標		
			131,660,072			0	件		
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			134,429,000	20,289,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			131,888,872	19,804,400	2,830,000				
		財 源 内 訳	国庫支出金						
			県支出金	51,520,000	9,026,000	1,250,000			
			地方債	80,100,000					
			その他特定財源						
			一般財源	268,872	10,778,400	1,580,000			
		正規職員	業 務 量	0.70人	0.75人				
			人 件 費 (B)	4,120,206	4,603,778				
		会計年度任用職員 (事業費に含む)	業 務 量						
			人 件 費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			136,009,078	24,408,178					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成 果 の 方 向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？山村での安全な生活ができるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森づくり事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。
---------	--

対 象	市民・自治体・企業及び森林活動実施者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	森林の大切さを理解してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		成果指標 人	437	200	425	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額	30,000	30,000	125	成果指標 万円	A	
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標:活動件数	3,854,800	3,450,000	4,040,000	5	活動指標 回	A
03	施設賃借事業	指標:賃借件数	191,311	191,311	192,000	9	活動指標 件	A
04	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数	0	0	0	100	成果指標 人	A
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	4,262,000	4,262,000	
事業費の合計(円) (A)	4,076,111	3,671,311	4,262,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	3,415,500	3,410,000
	一般財源	660,611	261,311
			4,000,000
正職員	業務量	0.65人	0.65人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	3,775,714	3,989,941
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	7,851,825	7,661,252	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験イベントを通じて、住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっている。そのため、森づくり活動への参加者数を指標としている。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、徐々にイベントの開催数が回復してきているため、来年度以降もこの実績を維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であるため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 適切な森林環境の保全、またそれによる効果、並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となつて企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030005	担当課所名	森づくり課
基本事業名	木材活用推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	24 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	---

対 象	秩父産木材及び未利用間伐材
意 図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	12	9	11	11	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位		
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標	イベント出展等PR対応事例数	9	成果指標	A		
		29,975	29,920	30,000	11	回	維持；維持	
02	木育推進事業	指標	誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数	220	成果指標	A		
		2,746,313	2,372,580	2,566,000	220	個	維持；維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,809,000	2,634,000	
事業費の合計(円) (A)	2,776,288	2,402,500	2,596,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	400,000	400,000
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	2,376,288	2,002,500
			2,196,000
正規職員	業務量	0.70人	0.65人
	人件費(B)	4,120,206	3,989,941
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	6,896,494	6,392,441	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切な事業である。令和4年度まで新型コロナウイルスの流行の影響で実績値が下がり、イベント開催の動向も読めなかったため令和6年度までの目標値も維持としていた。しかし、各種イベントの開催状況について回復が見られ、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取り組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き需要に応じて発注数を検討する必要がある。さらに、原材料価格の高騰により誕生祝い品の価格が上がっていることや、出生数の低下(受け渡し数の減少)のバランスを考慮して発注を行うことで、できるだけ予算の増を伴わずに発注できるようにする。	誕生祝い品は作り手の手間の問題で作成できる数が限られている。また、3種類それぞれの需要も常に変化しているため、前年の受け渡し数を参考として変化に対応した発注を行わなければならない。	
		比較的需要が低く在庫を抱えているものの発注を少なくすることで、需要が高く在庫が少ないものを多く発注することができ、需要と供給のバランスがとれている。今後も需要の変化を見極めつつ適切な発注を行っていく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
特定の誕生祝い品について、在庫が無いことによりやむなく他の誕生祝い品を渡すことになったり、市民を納品まで待たせたりするようなことが減少する。在庫の抱えすぎを予防する。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		09030006		担当課所名		森づくり課	
基本事業名		森林環境譲与税運用事業					
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済				
	政策	4	農林水産業の振興				
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全				総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	令和元年度から各市町村に森林環境譲与税の配分が開始され、各市町村においては定められた使途に基づき適切に運用していく必要がある。市域の86%を森林が占める秩父市においては、使途として森林整備を中心に活用し、併せて林業担い手の確保、防災対策、木材利用の推進を図っていく。なお、令和6年度に森林環境譲与額は満額となる。
---------	--

対 象	手入れの遅れた人口林
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切な森林整備を行う。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林整備面積	埼玉県「秩父の森林・林業と統計」より	成果指標 ha	216.	216.	-	216.	R6年度の実績がR7年度末ごろに公表される予定

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	重点 化
			事 業 費 (円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	森林経営管理制度推進事業		指標:経営管理権集積計画公告数	4	活動指標	C	◎		
			24,838,964	26,136,729	54,940,000	2		件	維持; 拡充
02	木育推進事業(譲与税)		指標:木の引き出し製造個数	500	活動指標	B			
			4,019,400	4,610,426	6,000,000	500		個	縮小; 維持
03	担い手育成事業		指標:研修参加者数	45	活動指標	A			
			4,416,526	5,620,861	8,835,000	46	人	維持; 維持	
04	防災対策森林等整備事業		指標:工事距離	9,000	活動指標	B			
			4,383,500	8,045,400	16,297,000	3,792	m	維持; 拡充	
05	民有林整備事業		指標:補助金を活用した森林整備面積	62	活動指標	B			
			5,744,995	15,966,000	18,928,000	14.97	ha	縮小; 維持	
06	森林経営管理制度推進事業(R5→R6繰越事業分)		指標:経営管理権集積計画公告数	2	成果指標	C			
				15,487,600		1	件	維持; 拡充	
07	民有林整備事業(R5→R6繰越事業分)		指標:補助金を活用した森林整備面積	7.22	活動指標	B			
				9,614,000		7.22	ha	維持; 拡充	
08			指標:						
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13	森林経営管理制度推進事業(R4→R5繰越事業分)		指標:経営管理権集積計画公告数	2	成果指標				
			14,976,500		1	件			
14	民有林整備事業(R4→R5繰越事業分)		指標:補助金を活用した森林整備面積	24	活動指標				
			22,462,000		24.46	ha			
(参考) 最 終 予 算 額 (円)			92,368,000	94,376,000					
事 業 費 の 合 計 (円) (A)			80,841,885	85,481,016	105,000,000				
財 源 内 訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源	80,841,885	85,481,016	105,000,000				
正規職員		業 務 量	2.00人	2.75人					
		件 数 (B)	11,617,582	16,186,525					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業 務 量							
		人 件 費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			92,459,467	101,667,541					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林環境譲与税は「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に充てることとなっているため、指標は適切と考える
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの事務事業についても、「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に該当するものであり適切と考える
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が業務発注するもの、補助金として林業事業体を支援するもの、秩父地域森林林業活性化協議会で1市4町が協力して実施するものとなっており、適切と考える

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年に森林環境譲与税の譲与額が増額される予定であるため、譲与額を踏まえた事業内容・事業規模を職員のマンパワー等を踏まえながら全体的に検討していく必要がある。また、森林経営管理制度については、これまで実施しながら随時見直しを行っている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後も森林経営管理制度の進捗等を見ながら、意向調査、集積計画、境界明確化等の手法を見直ししていく必要がある。 森林経営管理法の改正やリモートセンシングを活用した境界明確化等を検討し進めていく
	改善状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	
	改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030007	担当課所名	森づくり課
基本事業名	森林管理道整備事業		
総合振興計画	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	2 森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	森林管理道の改良を実施し、利用者の利便性を図ることや、除雪、補修、除草、支障木の伐採等の維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。 (R6より森林管理道維持管理事業(道路維持課)と森林管理道新設改良事業(道づくり課)の業務を移管受け)
---------	---

対 象	森林管理道利用者等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上し、安全に通行できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道改良工事(委託)進捗率	施工延長/計画延長 × 100	成果指標 %	80.3	100.	92.8	100.	
森林管理道被災箇所修繕率	修繕工事箇所/ハトロールによる被災確認箇所 × 100	活動指標 %	100.	100.	100.	100.	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)		8年度以降の 事業の方向性 コスト; 成果	
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	森林管理道負担金支払事業	指標:治山林道協会設計業務利用件数			9.	成果指標	A	◎
		2,213,824	1,940,496	1,988,000	9.	件	維持; 維持	
02	森林管理道改良事業	指標:計画路線の進捗率			100.	成果指標	B	
		74,446,490	74,282,309	41,243,000	92.8	%	縮小; 維持	
03	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数			-	活動指標	A	
		13,631,295	15,218,054	13,549,000	18.	回	維持; 維持	
04	森林管理道補修事業	指標:工事件数			0.	活動指標	A	
		9,962,162	13,968,762	15,418,000	23.	件	維持; 維持	
05	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数			-	活動指標	A	
		0	0	1,000	0.	件	維持; 維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 111,165,000 112,707,000 72,199,000

財源内訳 国庫支出金 6,707,000 17,893,200 9,350,000

県支出金 64,700,000 51,400,000

地方債 28,846,771 36,116,421 62,849,000

その他特定財源 0.90人 0.40人

一般財源 5,297,409 2,455,348

正規職員 業務量 人件費(B)

会計年度任用職員 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 105,551,180 107,864,969

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
	×	×	×	×	×	A	A	×
	×	×	×	×	×	C	×	×
	×	×	×	×	×	D	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道改良事業は、森林管理道利用者の利便性の向上を目的とし、計画的に施工延長を伸ばすことが重要であり、工事(委託)進捗率を目標値とすることは適切である。 森林管理道改良事業はR7年度への一部繰越により、実績値は92.8%である。発注時期や内容の精査を行い改善を図る。 維持事業及び補修事業は、森林管理道を安全に通行できるよう保つために、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。令和6年度も被災状況の確認のためパトロールを実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 森林管理道整備事業は補助事業を有効に活用しながら、効率的に事業を実施しており、妥当である。 また、安全に利用できるための事業としても妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の改良を通じて、森林管理道利用者の利便性の向上を図っているのが妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、隣接する集落の利便性の向上にもつながるため。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	早期発注に努め、施工業者へ現場管理の強化及び安全管理を徹底させると共に年度内に工事を完了するように努める。	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、現場管理の強化及び安全管理を徹底させると共に年度内に工事を完了するように努める。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。	改善 状況
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			改善 状況
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
		0	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林管理道利用者の利便性が向上する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09040001	担当課所名	全国植樹祭準備室
基本事業名	全国植樹祭事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
総合振興計画 24 ページ			

基本事業の概要	令和7年5月25日に秩父ミュージックパークを主会場として開催される「第75回全国植樹祭」に向け、主催者である埼玉県や公益社団法人国土緑化推進機構と連携しながら、地域全体で開催機運を高め、全国植樹祭を成功に導く。
---------	---

対象	市民及び秩父地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種普及啓発事業を通じて地元の開催機運を醸成し、第75回全国植樹祭を成功に導く。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普及啓発イベント・物品作成等 案件数		成果指標 回	50.	70.	84.		
総会・協議会・担当者会議開催 回数		活動指標 回	6.	6.	11.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	全国植樹祭事業 【～令和7年度終了】	指標：普及啓発イベント・物品作成等案件数		70.	成果指標	D		
		4,179,334	5,957,681	7,877,000	84.	回	完了	完了
02	全国植樹祭事業(定住) 【～令和7年度終了】	指標：総会・協議会・担当者会議開催回数		6.	成果指標	D		
		902,000	7,450,000	600,000	11.	回	完了	完了
03	【～令和6年度終了】 1年前イベント開催事業	指標：のべ来場者数		2,000.	成果指標	D		
		0	1,534,000	0	7,600.	人	完了	完了
04	【～令和6年度終了】 街路灯フラッグ作成事業	指標：街路灯フラッグ設置枚数		500.	成果指標	D		
		1,665	1,099,010	0	557.	枚	完了	完了
05	【～令和6年度終了】 記念品作成事業	指標：記念品の発注個数		5,000.	成果指標	D		
		0	1,880,780	0	3,500.	個	完了	完了
06	植樹祭ラッピングバス事業 【～令和7年度終了】	指標：バス運行日数		365.	成果指標	D		
		0	1,419,000	198,000	213.	日	完了	完了
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 5,082,999 19,340,471 8,675,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財	416,000	3,544,000	284,000
	一般財源	4,666,999	15,796,471	8,391,000
正規職員	業務量	4.00人	5.00人	
	人件費(B)	23,544,036	30,691,855	
	業務量	0.00人	0.00人	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	0	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,627,035	50,032,326	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○：重点化必要事業(1つ以内)
 △：劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 第75回全国植樹祭を成功に導くためには、開催地である秩父市及び秩父地域全体の開催機運の醸成が必要不可欠である。開催機運の醸成に必要な手法として、イベントや啓発物品の作成など、より多くの市民や秩父地域の住民に効果的に実施するため、指標は適切である。秩父市版1年前イベントとして実施した「秩父グリーンフェスタ」や第75回全国植樹祭秩父地域推進協議会と埼玉県が共催で実施した100日前記念イベントなど、目標値を上回ったこと以上に、内容の充実を図ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 全国植樹祭事業と全国植樹祭事業（定住）の2つの事務事業は、市単独で実施するものと、秩父地域全体で実施するものとに分けて整理されており、いずれも開催機運の醸成を効果的に行うために必要な事業である。また、市の負担割合やそれぞれの事業実施対象（市内レベルか、広域レベルか）を明確にしている上でも適切であると考えられる。また、そのほかの事業に関しても、対象を異にすることで差別化を図っているため、妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域内における全国植樹祭の関連団体については、市全国植樹祭準備室内に事務局を構える「第75回全国植樹祭秩父地域推進委員会」の構成団体として体系化されている。官民連携事業の推進についても基本的には同委員会の枠組みの中で展開可能であり、第75回全国植樹祭の主催者である埼玉県の方針と合致する事業を秩父地域で実施する上では、市の立ち位置は適切であると考えられる。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 5月25日に第75回全国植樹祭が秩父ミュージアムパークを主会場として開催された。今後の全国植樹祭準備室の取り組みの中で重点化すべき事業として、秩父で開催された第75回全国植樹祭の記録を残すとともに、全国植樹祭の開催理念や「活樹」の考え方を広めていくことがある。これらの普及啓発は、市単独で成し遂げることができないものではなく、秩父地域の自治体や林業団体、その他の民間団体が一丸となって行う必要がある。「第75回全国植樹祭秩父地域推進委員会」はこれらの団体を構成員としており、今後の秩父地域の森林・林業の発展に大きく寄与することが期待できる。これらのことを鑑みて全国植樹祭事業（定住）を重点化すべき事務事業として認識している。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和7年度は、5月に第75回全国植樹祭が実施されるため、令和6年度まで実施してきた普及啓発とは異なる方向性が求められる。主な取り組みとして、全国植樹祭で提唱された森づくりの新たな形を、秩父市を中心に発信していくための基盤や体制を整えることが挙げられる。秩父地域で開催された第75回全国植樹祭の理念を後世へ伝えるための住民意識の醸成や、開催市として引き続き森づくりの重要性のさらなる発信を行っていく。	令和6年度は、開催時期が近づくにつれて、既存の普及啓発事業の案件数の増加や、本番に向けた県との調整事項の増加が見込まれる。開催機運の醸成を継続的に行っていくためにも、実現可能かつ効果的な内容を精査していく必要がある。職員の適正な事務分担を今一度行い、計画的な事業推進が可能な体制を職員増員の確保を確認すること、および、開催日が近づくにつれてより詳細な情報が判明したことにより、普及啓発事業取り組み案件数は令和5年度に比べて増加し、その内容についても、より充実したものになった。	改善 状況 ○
			○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	全国植樹祭開催終了後の対応として、全国植樹祭で発信された森づくりの重要性と意義を地域に定着させ、さらに秩父地域の森林の恩恵を受ける流域自治体に向けて発信することがある。今後は、市内外での普及啓発事業の促進を含め、森づくり課と連携し、同課の事業への橋渡しを行っていく。	令和5年度については比較的行政主体による事業推進が図られた年度であった。今後、民間団体や事業者との協同企画の実施（イベント・商品開発など）の動きも出てくることを想定し、その内容によっては、費用対効果を熟慮しながら、市も必要と認められる事業費を追加で確保していく必要があると考える。 令和6年度は令和5年度に引き続き行政主体による事業のほかに、秩父市版200日前記念イベント（西武鉄道（株）との共催）や限定ラベル作成（秩父地域内の酒蔵協力）など民間団体と協力し、事業を実施した。これにより、一層の開催機運の醸成を行うことができた。	改善 状況 ○
			○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	当事業は令和7年度に完了するため該当なし。		
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 全国植樹祭のような国民的行事が秩父市を会場として開催される可能性は今後も限りなく少ないため、今回を貴重な機会ととらえ、全国植樹祭が地域にもたらす最大限の効果をより引き出すための企画を今後も実施していく。ただ、全国植樹祭に対する住民の期待と、森林やみどりの保全といった植樹祭の本質的な理念との乖離がおこってしまうことを防ぐためにも、正しく全国植樹祭の意義を伝えることを念頭に各種事業を推進していきたい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅見 徹	電話番号 内2451
----------------------	------	---------------